募者17人を含む72人が参加して事業を 63人に事業を実施し、今年度は一般公 昨年度は老人クラブ等の代表者

点を各中学校区に1カ所は整備してい く考えはないか。 歩いて通える身近な介護予防拠

市長

延べ48件あった。

市長 事業を終了した方々が、地域の会館や 公園などで自主的な介護予防事業を展 わる通報や相談はあったか。 質問 高齢者などから権利擁護にかか 開できるよう支援していきたい。

今後は、 介護予防リーダー育成

今後も効率的で効果的な制度を研究し

考えている。そこで、市では「行政総合 管理などと連携したシステムが必要と 成方法だけではなく、行政評価や執行 包括予算制度の効果と同様のシステム マネジメントシステム」を運用していて、 として機能していると考えているが、

ていく。

いるか。 質問 新会計制度への移行を検討して 研究会」の報告を待ってこれに準拠して 市長 総務省の「新地方公会計制度実務

財務諸表を作成していく予定である。

◇「西口区画整理」の矛盾について

◇羽村市長期総合計画について

山崎をまざき

議員

質問 「西口区画整理」での事業効果1・ 西口区画整理」の矛盾について

画書の事業前、 市長それぞれ算出の仕方やその目的 1・3である。この違いはなぜか。 比べ、事業後が1・9倍。一方、事業計 43を算出のための地価は、 後の土地価格の比較は 事業前に

めて数値で示されたい。 費用対効果、経済効果を計算根拠も含 多摩都市モノレール招致による

が違うので比較できない。

事業主体の東京都が算出すべき。 仮換地案の個人説明会をするそ

> うのか。 る。仮に実施予定なら、どのように行 うだが、「白紙撤回」の立場から反対す

どに関する事項は公開とし、 の調書類は個人情報保護を図る観点か 市長 仮換地の全体図面や路線価図 権利者に個別説明を行う。 個別事項

で警官も駆けつけたと聞く。市長は職 に対してまで測量を強行、住民の要請 答弁した。先日、取り上げられる私道 様の幸せ」を職務遂行の基本とする、と 測量を拒否する、 市長は「日々生活を営む市民の皆 と通告した地権者

> により権利者の方が不快な思いをした 員に強圧的行動を指導しているの 今後も徹底を図っていく。 応に努めるよう指導しており、 ということだが、これまでも適切な対 市長 この作業において、職員の言動 さらに

羽村市長期総合計画について

49事業との重みは異なるのか。 題」と表明したが、長期総合計画の他の **質問** 市長は「西口区画整理は最重点課

質問 東京都26市中高い方から2番目である。 が3倍である。他市との比較はどうか。 務残高比率が330%と、借金の負担 平成17年度の決算では、実質債 50の主要事業はいずれも重要である。 区画整理の業務委託が加わり、



▲羽村駅西口土地区画整理事業の地区内

◇総合防災訓練について ◇保育施策の充実について

保育施策の充実について

児数はそれぞれ何人か。 平成19年9月1日現在で、 最新データで、年齢ごとの待機 計 35 、 3 歳 0歳

児14人、1歳児9人、2歳児8人、 児3人、4歳児1人、5歳児0人、 人である。

子どもたち(市立しらうめ保育園) け入れられているか。

いか。 未実施だが、早急に実施すべきではな 質問 公立保育園1園で0歳児保育

は。

発行すべきではないと思うが市の考え

予想される。資格証明書は今まで通り

保険料滞納者が生まれることが

質問 な対策を進めてきたか。 待機児解消のために、 どの よう

計画を策定し、 図った。平成19年度から5カ年の保育 建て替えを支援し、定員34人の増員を 平成18年度に私立保育園 待機児解消を図って 1 園

質問 障がいの軽重にかかわらず、 受

えている。 ら、小学校との連携が必要になると考 ている。今後は特別支援教育の観点か 育に欠ける」指数が高い児童から保育し や、障がいの軽重による差異はなく「保 市長 入園は、健常児・障がい児の区

上の工夫や補助、 施だが、今後増築工事を行い、0歳児6 人の定員増を図りたい。しかし、建築 東保育園では0歳児保育が未実 法的制約の解決など

市長

羽村駅西口区画整理事業について

変更はできるのか。 仮換地案に納得がいかない場合、

となるが、すべての意見が変更対象と なるわけではない。 を提出でき、審議会で意見を聴くこと 市長 納得できない場合、 市に意見書

の合意は取れたのか。 質問 駅前広場にかかわる地権者全員

意が得られると考えている。 市長 仮換地案を示すことにより、 合

質問 で同様無料にすべきと考えるがどうか。 後期高齢者医療制度について 基本健康診査は市の責任で今ま

市長 期高齢者医療広域連合の努力義務とさ 能な金額にすべきと思うが市の考えは。 制度を充実させるなどして、支払い可 ていくものと考える。 今後広域連合において検討を進め 東京都後期高齡者医療広域連合 75歳以上の健康診査は東京都後 後期高齢者医療の保険料は減免

いている。

の軽減策や減免規定を設ける予定と聞

においても、

国の基準に基づき、

保険料

▲給食調理風景(羽村·瑞穂地区学校給食組合)

◇羽村駅西口区画整理事業につい

◇後期高齢者医療制度について

◇学校給食費未納対策は教育的観点と生活実態に あった対応を

市川いちかわ

議員

図り、必要なものを見極めていく。

けている。今後、

備蓄計画の見直しを

質問

NPO法人障害者団体連絡会「そ

イレが必要となることなどの報告を受

に認可外保育施設利用者へは補助を。 質問 保育料の値上げはせずに、さら 認可外保育施設の利用者への補助を実 いてきたが、一定の基準が定められて 保育料は平成6年度から据え置 今後は見直していく必要がある。

> 総合防災訓練について 施することには、課題が多い

が必要で、早急な実施は難しい。

市長 対応能力を高めるためと考える。 図る訓練に合わせ、周辺自治体の災害 会の自治体が対象となったのはなぜか。 質問 横田基地周辺市町基地対策連絡 震災時の横田基地の機能活用を

> わらず、特別な事情もなく保険料を1 とされている。 年以上滞納している人に発行すること 分な負担能力があるにもかか

学校給食費未納対策については、 個々の生活実態にあった対応を 育的観点を柱に据えた対応を。 また 教

すべきではないと考えるが教育委員会 質問 らえ、給食の停止や法的手段など実施 の考えは 学校給食は教育の一 環としてと

教育長 施することは最終的な選択肢である。 法的手段による強制徴収を実

◇障害者就労支援の強化充実を ◇いざという時に対応できる地域防災計画の見直しを

石には 尚郎は

議員

避難所の環境整備について。 質問 市長 災害弱者の方々の避難等の支援 災害時の要援護者支援体制

地域防災計画の見直しを

ないための支援体制は。 登録制度の整備を計画している。 質問 外国人被災者が情報弱者となら

質問

備蓄倉庫の物資の見直しは。

備蓄していく。

の備蓄倉庫を設置し、生活必需品等を

今年度より避難所にコンテナ型

が円滑に行えるよう、災害時要援護者

保護のためにブルーシートが効果があ 地の踏査活動により、損壊した家屋の 新潟県中越沖地震の支援と被災 衛生面に配慮した災害用ト 討する。 市長 政無線での外国語放送を行うことを検 転入時等に配布する。 外国人用のパンフレットを作成 また、 、防災行

障害者就労支援の強化充実を 就労支援の強化、 取り組みは。

> 場定着支援などを行うため、 職業相談、就業準備支援、職場開拓、 を進めている。 市長 就労支援コーディネーターおよ 支援し、就労継続支援や就労移行支援 の計画を策定した。市は、この計画を 体系移行、新たな事業の立ち上げなど び生活支援コーディネーターを配置し、 ターの開設についての考えは。 質問 市内に障害者就労支援相談セン など、事業展開を図っていく。 よかぜ」では、 社会福祉法人化や既存事業の新 国庫補助による新施設の 実施検討

体制の仕 識しており、 必要性については大変重要と認 一般就職後のアフターフォロ 組みづくりは。 現在検討を進めている。

▲総合防災訓練での応急救護

◇保育料値上げストップを

◇「だれでもトイレ」の整備を ◇学童クラブの増設にむけて努力を

◇住民税減免制度の創設を

鈴すずき 木き

拓たくや 議員

保育料値上げストップを

料の適正化を図っていく考えである。 社会経済状況や時期などを見極めながら、保育 料値上げは行うべきでないと考えるがどうか。 公平性、受益者負担の考え方を基本に、 少子化克服が重要になっている。保育

学童クラブの増設にむけて努力を

学童クラブの増設についての検討・具体

質問 策検討委員会」を設置し、現在検討を行っている。 市長 今年6月、庁内に「羽村市児童放課後対 化はどこまで進んでいるか。 計画を前倒しし、 一刻も早く学童クラブ 市長

の増設を行うべきでは。 階で報告を受け、それをもとに実施していく考 ンを含め検討している。平成20年度の早い段 検討委員会において、放課後子どもプラ

はない。

応じた新たな住民税の減免規定を設ける考え

レ」となるよう整備を 公共施設や公園のトイレが「だれでもトイ

市長 いくのか。 質問 今後、どのようにトイレの改善を図って 10月完成の羽村駅舎のトイレはベビー

減免制度の創設を 住民税の負担が大幅に増える市民のために

市民を対象に、住民税の減免制度を設ける必要 質 問 があると考えるがどうか 昨年と比べ今年の収入が大幅に減った 税の公平性が保てなくなるため、減収に

ベビーシートなどの設置を検討していく。ま 度以降は、規模の大きな公園や施設等を中心に た、施設の新設や大規模な改修工事の際には た「だれでもトイレ」となっている。平成21年 シートやオストメイト対応の機器などを備え だれでもトイレ」の設置を検討していく。



▲様々な機能を備えたトイレ(生涯学習センターゆ とろぎ)